様式第1

　番　　　　　号

　平成　年　月　日

　一般社団法人　日本皮革産業連合会

会　長　岩　﨑　幸　次　郎 殿

申請者住所

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 会社名

代表者氏名　　　　　　　　　印

は虫類製革業基盤強化特別振興事業

（ＣＩＴＥＳ高度化事業）助成金事業計画書

は虫類製革業基盤強化特別振興事業助成金交付規程第５条第１項の規定に基づき、上記事業計画書について、下記のとおり提出します。

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　記

１．　事業名

２．　事業概要及び目的

３．　具体的な取組内容

４．　導入設備等の概要

５．　事業期間

６．　事業実施により期待される効果及び目標

７．　事業に要する経費、助成金対象経費

(1) 収　入

|  |  |
| --- | --- |
| 費目 | 金　　額 |
| 自己資金 | 円 |
| 助成金 | 円 |
| その他 | 円 |
| 合　計 | 円 |

　（２）支　出

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 経費の区分  及び費目 | 助成事業に要する  経　費 | 助成金対象  経　　費 | 助成金申請額 |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
| 合　　計 |  |  |  |

◇添付書類

　①役員名簿（別添１）

　②暴力団排除に関する誓約事項（別添２）

　③その他連合会が必要と認める書類

**（別添１）**

役員名簿（記載例）

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 氏名カナ | 氏名漢字 | 生年月日 | | | | 性別 | 会社名 | 役職名 |
| 和暦 | 年 | 月 | 日 |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |

（注）

　役員名簿については、氏名カナ（半角、姓と名の間も半角で１マス空け）、氏名漢字

（全角、姓と名の間も全角で１マス空け）、生年月日（半角で大正はＴ、昭和はＳ、平成はＨ、数字は２桁半角）、性別（半角で男性はＭ、女性はＦ）、会社名及び役職名を記載する。（上記記載例参照）。

　また、外国人については、氏名欄にはアルファベットを、氏名カナ欄は当該アルファベットのカナ読みを記載すること。

**（別添２）**

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　平成　　年　　月　　日

　一般社団法人　日本皮革産業連合会

会　長　岩　﨑　幸　次　郎　　殿

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　住所：

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　名称：

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　代表者名：　　　　　　　　　印

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　電話番号：

　　　　　　　　　　暴力団排除に関する誓約事項

当社（個人である場合は私、団体である場合は当団体）は、助成金の交付の

申請をするに当たって、また、交付対象事業の実施期間内及び完了後においては、下記のいずれにも該当しないことを誓約いたします。

この誓約が虚偽であり、又はこの誓約に反したことにより、当方が不利益を被ることとなっても、異議は一切申し立てません。

記

(１) 法人等（個人、法人又は団体をいう。）が、暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成３年法律第７７号）第２条第２号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）であるとき又は法人等の役員等（個人である場合はその者、法人である場合は役員、団体である場合は代表者、理事等、その他経営に実質的に関与している者をいう。以下同じ。）が、暴力団員（同法第２条第６号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）であるとき。

(２) 役員等が、自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用するなどしているとき。

(３) 役員等が、暴力団又は暴力団員に対して、資金等を供給し、又は便宜を供与するなど直接的あるいは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、若しくは関与しているとき。

(４) 役員等が、暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれと社会的に非難されるべき関係を有しているとき。

**（様式第1-1）**

（1）売上高　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：円）

決算年

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  | 平成年 | 平成　　年 | 平成　　年 | 平成　　年 | 平成　　年 |
| ①　は虫類製革部門の売上高 |  |  |  |  |  |
| ②　は虫類以外の製革部門の売上高 |  |  |  |  |  |
| ③　「①、②」以外の売上高 |  |  |  |  |  |
| 総売上高（法人事業概要説明の売上（収入）高等） |  |  |  |  |  |

（2）取扱数量　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：枚）

決算年

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  | 平成　　年 | 平成　　年 | 平成　　年 |
| は虫類の製革の取扱数量 |  |  |  |

※は虫類とはワニ、ヘビ、トカゲをいう

※上記（1）①の金額及び（2）の取扱数量と添付された資料（公募要領７.（２）⑧カ（ア）との関係についての説明を以下にご記入ください。

以上、相違ありません。

平成　　年　　月　　日

　　　　住所

　　　　　会社名

代表者名　　　　　　　　　　　　　㊞